



2022 年卒業・修了者

採用担当者の皆さまへ

富山大学就職・キャリア支援センター

企業・団体
採用担当責任者 各位

御 挨 拶

謹啓 時下ますます御清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本年度卒業・修了見込みの学生の就職については、新型コロナウイルス感染拡大の中にあっても一方ならぬ御尽力・御高配を賜り、併せて厚く御礼申し上げます。

本学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材の育成に努めております。

このたび、2022年3月卒業・修了予定者の採用に係る担当者様向けの冊子を作成いたしましたので、採用活動の参考としていただければ幸いです。

新型コロナウイルスを巡る状況が不透明な中、就職・キャリア支援センターでは、これまで以上に就職希望者への情報提供や各企業・団体様とのマッチング機会の確保に注力する所存です。引き続き、本学卒業・修了予定者の就職活動に御力添えを賜りたくお願い申し上げます。

なお、2022年の採用概要がお決まりの節は、富山大学学務部就職支援課までお知らせいただければ幸甚に存じます。

末筆ながら貴社・貴団体のますますの御発展を祈念いたします。

謹 白

富山大学教育・学生支援機構
就職・キャリア支援センター長

中 村 和 之

■ 目 次

御挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	2021年度卒業・修了予定者の	
求人活動の御案内・・・・・・・・・・	2	就職・採用活動日程に関する考え方・・・・・・・・	12
学部紹介・・・・・・・・・・・・・・・・	4	2022年度卒業・修了予定者の	
大学院紹介・・・・・・・・・・・・・・	6	就職・採用活動日程に関する考え方・・・・・・・・	15
2022年卒業・修了予定者数（出身地別）・・・・・	8	2021年学年暦（予定）・・・・・・・・・・・・・・	18
2020年卒業・修了者の進路状況・・・・・・・・・・	9	就職指導担当者一覧・・・・・・・・・・・・・・	19
外国人留学生・・・・・・・・・・・・・・	11	キャンパス案内図・・・・・・・・・・・・・・	20

求人活動の御案内

■ 送付いただきたい書類

1 求人票

求人の際は、**本学所定の『求人票』**を就職・キャリア支援センター宛てに**メール**でご送付ください。
お送りいただいた求人票は、学生及び教職員のみが閲覧可能な「求人システム」で公開いたします。
なお、「追加募集」、「再募集」、「内容変更」などの場合は、その旨を御記入の上、改めてご送付ください。

※本学所定の「求人票」は、本学ウェブサイトからダウンロード可能です。

富山大学トップ > 就職・キャリア支援 > 採用担当者向け情報

<https://www.u-toyama.ac.jp/career/recruitment/index.html>

2 OB・OG 情報

本学のOB・OGが御在籍の場合は、OB・OG訪問等を希望する学生に提供するため、情報を**メール**で御提供ください。

なお、御提供いただきました情報は、OB・OG訪問等を希望する学生の就職活動にのみ利用し、その他の用途には使用いたしません。

3 送付先

富山大学 就職・キャリア支援センター

〒930-8555 富山県富山市五福 3190

TEL : 076-445-6086 FAX : 076-445-6700

E-mail : employ@u-toyama.ac.jp

■ お願い・お知らせ

1 本学が学生に準備させる書類

本学では、就職活動の際に学生が提出する書類を次の5種類としています。

①履歴書（写真、自己紹介書を含む。）

本人の資質・能力と無関係な事項、就職差別につながる「家族欄」、「本籍地欄」等の情報欄を設けた会社指定履歴書・エントリーシートや、「戸籍謄（抄）本」、「住民票」等の提出は求めないよう御配慮願います。

②成績証明書

学部3年次後学期までの成績証明書：学部4年次の4月1日頃に発行します。※大学院もこれに準じます。

③卒業・修了見込証明書の発行

4月の第一週以降の予定。

④健康診断証明書

5月上旬以降の予定。

⑤推薦状

6月1日以降に発行します。

2 外国人留学生の採用

本学には、学部・大学院に300名以上の外国人留学生が在籍しています。日本での就職を希望する者も増えていますので、外国人留学生の採用につきましても御高配賜りますようお願い申し上げます。

3 既卒者の採用

本学では、既卒者に対する就職支援として、求人票の公開、就職相談等を行っています。
既卒者の採用が可能な場合は、求人票にその旨を表記いただきますようお願いいたします。

4 インターンシップの受入れ

本学では、全学年を対象として、1週間から2週間のインターンシップを正課又は正課外教育として実施しています。本学卒業・修了者の追跡調査において、インターンシップ受講者の卒業・修了後3年以内の離職率は、受講しなかった者より低い数値となっており、インターンシップの有効性を確認しています。

所属、実施時期、要件等の御相談にも応えますので、インターンシップの受入れについて御協力をお願いいたします。

5 学内合同企業説明会

本学では、学生の就職活動支援として、企業の事業内容・求める人材等の情報を得ることを目的に「学内合同企業説明会」を開催していますので、御協力をお願いいたします。

出展企業の募集方法等、詳細については、本学ウェブサイトにて随時掲載いたします。

富山大学トップ > 就職・キャリア支援 > 採用担当者向け情報

<https://www.u-toyama.ac.jp/career/recruitment/index.html>

学部・教養教育院

五福キャンパス

人文学部



思想・文化・歴史・言語・社会・心理・文学などに対する多様なアプローチで、人間への理解を深める知的探求の場です。1学科9コースのもとに23の多彩な教育研究分野があり、人間や社会に対する幅広い視野と洞察力、豊かな国際感覚を身につけることができます。日本・中国・ロシア及び朝鮮半島の諸地域について学べるのも本学部の特色です。

五福キャンパス

人間発達科学部



「発達教育学科」と「人間環境システム学科」の2学科6コースを設けて、学校教員の養成にとどまらず、生涯教育時代にふさわしい教育人材を育てる先進的な教育カリキュラムを提供します。学校教育・生涯教育・社会教育から企業内教育まで、広義の教育の場面で活躍できる持続可能な自己教育力を持った人材の育成を目指しています。

五福キャンパス

経済学部



経済、経営、法律を横断的に学べる社会科学系総合学部です。昼間主コースには7つの履修コースがあり、将来の職業を意識しながら、明確な目的意識を持って学ぶことができます。また、働きながら学ぶ社会人等を対象とした夜間主コースも設けられ、多様な学生が学んでいることも特徴です。企業のトップをはじめ、社会で活躍中の実務家による特殊講義も数多く用意されています。

五福キャンパス

理学部



自然界を律する基本的な原理や法則の探求を使命とする学部です。最先端の研究を通じて、専門知識と問題解決能力を持った人材の育成を目指しています。また、広い視野から問題解決にあたる応用力を育成するため、専攻分野以外の専門基礎分野の履修が必要なカリキュラムとしています。更に、外国人教師による科学英語の講義やeラーニングなど、時代のニーズに応える教育システムの構築にも力を注いでいます。

五福キャンパス

工学部



近年の社会の変革と急激な技術の革新に合わせて、工学教育も多様化、個性化、専門化へと進んでいます。また、工学倫理や生命倫理に基づき、地域社会や国際社会に貢献できる人が強く求められています。これらの観点から、工学部では、広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な研究者・技術者を育成しています。

五福キャンパス

都市デザイン学部



都市デザイン学部では、「地球科学」、「都市と交通」、「材料工学」の専門知識を融合させ、安全・安心な都市の創出と、地域創生が可能な人材の育成を目指します。高低差 4000m という壮大で美しい自然を有し、海外にも知られる国内トップレベルの先進的な都市づくりを推進している富山を実践フィールドとして、都市デザインに必要な知識と技術を習得していきます。

杉谷キャンパス

医学部



東西医薬学の融合を理念に、慈愛の精神にあふれ高い技術をそなえた医療人の育成を目指しています。医学科と看護学科の 2 学科があり、同じキャンパス内の薬学部とも緊密に連携を図っています。医学科専門課程では臓器別の統合的カリキュラムと少人数問題解決型の教育を導入しています。看護学科では科学と人間性の調和を重視した教育を行い、卒業生は就職先の病院からも高い評価を受けています。

杉谷キャンパス

薬学部



薬学部は、薬剤師養成の 6 年制課程と創薬研究者養成の 4 年制課程を併設し、一世紀以上の伝統を有する学部です。最新の薬学から伝統医薬まで幅広く学べることが大きな特長で、薬都ならではの特色ある研究教育は高い評価を受けています。医学部、附属病院、和漢医薬学総合研究所が同じキャンパス内にあるメリットを生かし、薬剤師と研究者の双方を育成しています。

高岡キャンパス

芸術文化学部



芸術文化学部は 1 学科 4 コース制。芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成を目的としています。各コースの専門領域教育を行う一方で、社会環境の変化や地域からの多様なニーズに柔軟に対応できるよう、幅広い教養が身につくカリキュラムと独自の履修システムによる融合教育を行っています。

五福キャンパス

教養教育院



近年の社会の変革と急激な技術の革新に合わせて、工学教育も多様化、個性化、専門化へと進んでいます。また、工学倫理や生命倫理に基づき、地域社会や国際社会に貢献できる人が強く求められています。これらの観点から、工学部では、広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な研究者・技術者を育成しています。

大学院

五福キャンパス

人文科学 研究科



広くかつ深く身につけた高度の人文科学的教養を背景に、深い人間理解の能力を持ち、視野が広く見識に富み、様々な課題に対処できる高度専門職業人として、さらに 21 世紀を生きる倫理観を備えた創造性に富む市民として、地域に根ざしながらグローバル化時代を自立して生きていく能力を持つ社会人の育成を目指します。

1 専攻 15 の研究分野を置き、多彩な専門性を持つ大学院です。日本・中国・ロシア及び朝鮮半島の諸地域について専門的に研究できるのも本研究科の特色です。

五福キャンパス

人間発達科学 研究科



発達教育専攻と発達環境専攻の 2 専攻からなっており、地域社会における広義の教育の一翼を担うに足る、人間発達の支援・促進及び人間発達の環境条件の改善・充実に関する高度な専門的能力と高い指導性を備え、地域社会の持続的発展において主導的役割を果たし得る教育人材を養成しています。

五福キャンパス

経済学 研究科



地域・経済政策専攻と企業経営専攻の 2 つの専攻があり、高度な専門知識を有する経済人の育成と経済学、経営学、法学の研究者の養成に取り組んでいます。経済社会の情報化、国際化などに対応できるように、経済学、経営学、法学という社会科学の主要な分野を広範囲に、かつ、学際的に教育・研究することができるという特徴を備えています。さまざまな分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし、また、新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けています。

高岡キャンパス

芸術文化学 研究科



総合芸術を基盤とした人間の文化活動全般を教育研究の対象とし、独自の表現法とその成果の社会的活用という観点から、多角的研究手法による実践的研究を通じて、これからの社会において、学芸の深化を実現させる教育研究を通し、芸術の成果を活用して心豊かな地域文化を創生するために、先導的役割を担う人材を養成することによって社会の創造性を強化することを目的としています。

五福キャンパス

生命融合科学 教育部



生命融合科学教育部では、脳神経系を中心とした生命システムの解明からヒトの健康維持・障害支援に関わる物質や機能材料及び情報・機械システムの開発までを視野に入れた先端的な知識と技術を教育し、これからの先端生命科学技術、高齢化福祉・高度医療、生命環境などの社会活動分野において、領域横断的に活躍できる人材を養成することを目的としています。医・薬・理・工という 4 つの大きな学系が生命科学に結集して教育にあたるのは我が国でも初の試みです。また、障害を持つ学生に開かれた大学院教育を目指し、障害者の視点と感性を導入・共有して新しいスタイルの教育・研究を展開します。

医学薬学 教育部

▼ 医学系 ▼ 薬学系



医学、看護学及び薬学を総合した特色ある教育と研究を礎とし、幅広い知識を基盤とする高い専門性と人間尊重の精神を基本とする豊かな創造力を培い、学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人又は教育研究者としての人材を育成することを目的としています。

理工学 教育部



修士課程においては、理学部、工学部の学科構成に対応した各分野における専門的知識と課題探求・課題解決能力を有する高度専門職業人となる人材を育成しています。

博士課程においては、理学及び工学分野の積極的融合により新たな学際領域、数理・ヒューマンシステム科学、ナノ新機能物質科学、新エネルギー科学及び地球生命環境科学の分野における科学・技術の高度化に対応でき、独創的な研究能力を有する研究者や地域産業の中核的担い手となる高度技術者を育成しています。

教職実践開発 研究科



教職実践開発研究科は、富山大学と富山県教育委員会の強い連携・協働体制の下、学校現場が抱える今日的教育課題について深く理解し、高度な専門性と実践力、高い課題解決力を備えた、“チーム学校”の牽引役となるスクールリーダーの養成を目指します。

2022 年卒業・修了予定者数（出身地別）

2020 年 10 月現在

（単位：人）

学部・研究科等	学部										大学院前期課程								大学院後期課程								専門	総計
	人文学部	人間発達科学部	経済学部	理学部	医学部	薬学部	工学部	芸術文化学部	都市デザイン学部	計	人文学部研究科（修士課程）	人間発達科学研究科（修士課程）	経済学研究科（修士課程）	芸術文化学研究科（修士課程）	医学薬学研究科（修士課程）	理工学教育学部（修士課程）…理学領域	理工学教育学部（修士課程）…工学領域	計	医学薬学教育学部（博士前期課程）	医学薬学教育学部（博士後期課程）	医学薬学教育学部（博士課程）	生命融合科学教育学部（博士課程）	理工学教育学部（博士課程）	計	教職実践開発研究科（専門職学位課程）			
出身県名																												
北海道	1		2	7	2	4	4		1	21						3	4	7					1	1	1	30		
青森県				2	1	2	1	1		7	1							1	1				1			9		
岩手県	2				1			1	1	5								0				1	1			6		
宮城県				1		1	1		1	4							2	2						0		6		
秋田県	1	1		2	1	1	1	1	3	11					1	1		2						0		13		
山形県	6		1	2		1	1	3		14							0	2						2		16		
福島県			1	3		1	1			6						1		1	2				1	3		10		
茨城県			2	4	5	4	2			17						2	1	3						0		20		
栃木県				5		2	5	1	3	16						1	3	4	2	1				3		23		
群馬県	2		1	3	1	4	3	1	2	17						1	1	2	1					1		20		
埼玉県		1	2	3	5	1	2	3	1	18	1						2	3	1		1			2		23		
千葉県		1	1	1	2		2		3	10						1		1						0		11		
東京都	1		4	5	10	5	4	1	6	36				1		4		5	1		1			2		43		
神奈川県			1	2	6		4			13				1		3	1	5	1					1		19		
新潟県	10	13	18	10	9	12	11	6	5	94						2	9	11	4					4		109		
富山県	61	59	112	45	64	10	90	18	30	489	2	7	4			8	35	56	10	5	7	2	6	30	11	586		
石川県	25	43	72	23	15	8	66	20	22	294	1	1				5	28	35		1	2			3		332		
福井県	17	14	16	5	6	5	19	4	3	89						2	5	7	8			1		9		105		
山梨県	1		2	2		4		1	2	12								0	1					1		13		
長野県	15	9	24	14	16	6	16	6	7	113		1				4	7	12	7		2		1	10	1	136		
岐阜県	7	9	32	20	9	3	28	3	7	118	1					5	16	22					1	1		141		
静岡県	3	4	5	10	1	5	7	2	2	39						5	2	7	2					2		48		
愛知県	18	10	21	23	15	5	74	11	19	196						5	41	46	2			1	1	4		246		
三重県	2		4	9	1	2	8	2	3	31	1	1				2	2	6	3					3		40		
滋賀県	1		6	5	2	1	6	1	3	25							2	2	1		1			2		29		
京都府	1	3	5	5	3	1	5	4	2	29							5	5					1	1		35		
大阪府				6	10		3	3	1	23							3	3	1					1		27		
兵庫県	1	6	11	4	1	4	6	6	3	42						2	6	8	1					1		51		
奈良県			1	2	1		1	2		7								0						0		7		
和歌山県	1				1		1			3								0						0		3		
鳥取県			1					3		4								0						0		4		
岡山県	1	1	3	3				2		10				1				1	1			1		2		13		
広島県	1			1	1		3			6								0	1					1		7		
山口県			1							1								0						0		1		
徳島県				1						1							1	1						0		2		
香川県	2	1						1		4							1	1						0		5		
愛媛県										0							1	1						0		1		
高知県							1			1							1	1						0		2		
福岡県	1				2	3			2	8						1		1						0		9		
佐賀県	1			1				1		3								0						0		3		
長崎県								1		1			1					1						0		2		
熊本県					1				1	2								0	1					1		3		
大分県				1			1			2								0						0		2		
宮崎県							1	1		2						1	1	2						0		4		
鹿児島県							1			1								0						0		1		
沖縄県	1		1	2	1	1	1			7								0						0		7		
外国	3	1	2				10	1	2	19	2	1	14	3	2	2	17	41	5	6	3	7	11	32		92		
総計	186	176	352	232	193	96	390	111	135	1,871	9	11	18	7	3	61	197	306	59	13	17	11	25	125	13	2,315		

2020 年卒業・修了者の進路状況（学部）

2020 年 5 月現在

学部

学部	人数	卒業者数	就職者数	進学者数		その他 (注 2)
				大学院 (注 1)	その他	
人文学部		189	165	5 (2)	1	15
人間発達科学部		171	155	14 (9)		1
経済学部		423	386	3 (1)	1	26
理学部		217	121	78 (59)	1	15
医学部		187	181	2 (1)	4	
薬学部		104	52	49 (46)	2	1
工学部		408	208	188 (178)	4	8
芸術文化学部		126	112	3 (2)	1	9
合計		1,825	1,380	342 (298)	14	75

(注 1) () 内の数字は、富山大学大学院への進学者で内数。
(注 2) その他欄には有職者を含む。

地域別就職状況（学部）

都道府県	北海道	青森県	宮城県	秋田県	山形県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	香川県	愛媛県	福岡県	大分県	宮崎県	沖縄県	外国	総計	
学部				1	1				1		14	1	5	76	30	7		7	1		8	1		2	4	2			1					1			1			165
人間発達科学部			1			1		1	1		20	1	4	65	35	6		5	2	1	6				3	2		1												155
経済学部			1	1		2	1	1	3		59	9	7	156	53	15		23	7	3	28	1			9	3			1	1						1		1		386
理学部						2	1	2		3	25	1	1	41	11	2		3	6	2	12	2		1	1	2				2					1					121
医学部			1			1		1	1	5	15	4	9	99	3	4	1	6	1	1	9		2	6	4	2	1		1	2								2		181
薬学部	1	1		1			1	1	2	1	11	1	5	10	1		1	1	1	1	5	1			3	2												1		52
工学部	2							1	3		32	4	1	66	24	4	1	7	9	2	32	4	2	1	4	7				1									1	208
芸術文化学部	1							1	1		28	7		27	11	3		5	2		8		2	8	5	2							1							112
	4	1	3	3	1	7	3	8	12	9	204	28	32	540	168	41	3	57	29	10	108	9	6	18	33	22	1	1	3	5	1	1	1	1	1	1	1	4	1	1,380

業種別就職状況（学部）

業種	学部		人文学部			人間発達科学部			経済学部			理学部			医学部			薬学部			工学部			芸術文化学部			合計			割合 (%)
	性別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
農業、林業								1	1										1		1				1	1	2	0.1		
漁業																									0	0	0	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業																									0	0	0	0.0		
建設業		3	7	10		1	1	17	8	25	5	1	6						5	1	6	4	11	15	34	29	63	4.6		
製造業		6	13	19	7	7	14	41	19	60	16	17	33				5	2	7	105	25	130	6	26	32	186	109	295	21.4	
電気・ガス熱・供給・水道業		1		1		1	1	2	1	3	1		1						9		9				13	2	15	1.1		
情報通信業		5	15	20	5	5	10	26	26	52	13	5	18						30	7	37	1	11	12	80	69	149	10.8		
運輸業、郵便業		2	5	7				7	3	10		1	1						1		1				10	9	19	1.4		
卸売業、小売業		2	17	19	6	3	9	28	26	54	3	5	8				14	19	33	2		2	1	14	15	56	84	140	10.1	
金融業、保険業		3	7	10	1		1	17	20	37	1		1						1		1				23	27	50	3.6		
不動産業、物品賃貸業		1		1	1	1	2	5	4	9	2		2									1	2	3	10	7	17	1.2		
学術研究、専門・技術サービス業		1	4	5		1	1	10	9	19	4	1	5						5		5	2	10	12	22	25	47	3.4		
宿泊業、飲食サービス業		1	4	5	1		1	5	5	10	2		2							1	1	1	1	2	10	11	21	1.5		
生活関連サービス業、娯楽業		1	2	3	3	1	4	4	3	7	1	1	2												9	7	16	1.2		
教育、学習支援業		6	6	12	25	35	60	4	1	5	18	4	22						1		1	1	4	5	55	50	105	7.6		
医療、福祉		1	10	11	1	12	13	2	5	7				71	105	176	5	5	10				1	1	2	81	138	219	15.9	
複合サービス事業			1	1		2	2	3	5	8	1	2	3												4	10	14	1.0		
サービス業		4	4	8	2	9	11	8	8	16	5	1	6				1	1	6	3	9	3	3	6	28	29	57	4.1		
公務		10	23	33	10	15	25	42	21	63	8	3	11		5	5	1		1	4	1	5	3	5	8	78	73	151	10.9	
合計		47	118	165	62	93	155	221	165	386	80	41	121	71	110	181	25	27	52	170	38	208	24	88	112	700	680	1,380	100.0	

2020 年卒業・修了者の進路状況（大学院）

2020 年 5 月現在

大学院（修士課程・博士前期課程・専門職学位課程）

研究科等	人数	修了者数	就職者数	進学者数		その他 (注 2)
				大学院 (注 1)	その他	
人文科学研究科		10	2	1 (0)	0	5
人間発達科学研究科		7	6	0 (0)	0	1
経済学研究科		20	8	0 (0)	0	12
芸術文化科学研究科		7	6	1 (0)	0	
医学薬学教育部		58	40	8 (8)	0	10
理工学教育部		270	243	23 (22)	1	3
教職実践開発研究科		13	3	0 (0)	0	10
合計		385	308	33 (30)	1	41

大学院（博士課程・博士後期課程）

研究科等	人数	修了者数	就職者数	進学者数		その他 (注 2)
				大学院 (注 1)	その他	
生命融合科学教育部		11	7	0 (0)	0	4
医学薬学教育部		26	14	0 (0)	0	12
理工学教育部		15	8	0 (0)	1	6
合計		52	29	0 (0)	1	22

(注 1) () 内の数字は、富山大学大学院への進学者で内数。

(注 2) その他欄には有職者を含む。

地域別就職状況（大学院）

研究科等	都道府県	北海道	宮城県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	福岡県	鹿児島県	外国	総計
人文科学研究科（修士課程）									1			1																	2
人間発達科学研究科（修士課程）												3	1					1		1									6
経済学研究科（修士課程）									2			5																1	8
芸術文化科学研究科（修士課程）									2			2	1													1			6
医学薬学教育部（修士課程）									1			2																	3
医学薬学教育部（博士前期課程）			1	1	1	1	1	12		1	11	2	2		1			1			1	2					1		37
医学薬学教育部（博士後期課程）		1							1			1													1				4
医学薬学教育部（博士課程）									1			4									1	1						3	10
理工学教育部（修士課程）		2	2	3		1	2	1	42	7	7	64	23	8	5	5	4	42	3	1	6	9	3	2			1		243
理工学教育部（博士課程）				1					1			1				1												4	8
生命融合科学教育部（博士課程）					1							3						1			1							1	7
教職実践開発研究科（専門職学位課程）												3																	3
		2	3	5	2	2	3	2	63	7	8	100	27	8	6	6	4	45	3	2	9	12	3	2	1	1	2	9	337

業種別就職状況（大学院）

業種	研究科等 性別	修士課程・博士前期課程・専門職学位課程															博士課程・博士後期課程										合計			割合 (%)								
		人文科学研究科			人間発達科学研究科			経済学研究科			芸術文化科学研究科			医学薬学教育部			理工学教育部			教職実践開発研究科			生命融合科学教育部			医学薬学教育部					理工学教育部							
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男		女	計	男	女	計			
農業、林業																															0	0	0	0.0				
漁業																															0	0	0	0.0				
鉱業、採石業、砂利採取業																															0	0	0	0.0				
建設業														3		3														3	0	3	0.9					
製造業			1		1					4		4		1		1	15	7	22	150	23	173						2		2	4	1	1	167	39	206	61.1	
電気・ガス熱・供給・水道業														4		4														4	0	4	1.2					
情報通信業					2			2		2		2				1		1	21	3	24									24	5	29	8.6					
運輸業、郵便業														1		1														1	0	1	0.3					
卸売業、小売業								2		2		1		1		1		1	2		2									3	3	6	1.8					
金融業、保険業														2		2														2	0	2	0.6					
不動産業、物品賃貸業																														0	0	0	0.0					
学術研究、専門・技術サービス業										1		1	2	5		1	6	8	2	10								3		3	17	4	21	6.2				
宿泊業、飲食サービス業																														0	0	0	0.0					
生活関連サービス業、娯楽業			1		1		1		1																					1	1	2	0.6					
教育、学習支援業					2			2								1	1	2		3	2	5	2	1	3	5	1	6		1	1	3	1	4	16	7	23	6.8
医療、福祉												1	3	4		1		1						1		1	6	3	9			9	6	15	4.5			
複合サービス事業																			1	1										0	1	1	0.3					
サービス業												3	2	5	11	1	12													14	3	17	5.0					
公務						1		1						1		1	4	1	5											4	3	7	2.1					
合計		0		2	2	5	1	6	0	8	8	2	4	6	26	14	40	210	33	243	2	1	3	6	1	7	8	6	14	6	2	8	265	72	337	100.0		

2022 年 卒業・修了予定者（国別）

学部・研究科等 国籍	学部							大学院前期課程								大学院後期課程							
	人文学部	人間発達科学部	経済学部	工学部	芸術文化学部	都市デザイン学部	計	人文科学研究科（修士課程）	人間発達科学研究科（修士課程）	経済学研究科（修士課程）	芸術文化科学研究科（修士課程）	医学薬学教育部（修士課程）	理工学教育部（修士課程） 理工学領域	理工学教育部（修士課程） 工学領域	計	医学薬学教育部（博士前期課程）	医学薬学教育部（博士後期課程）	医学薬学教育部（博士課程）	生命融合科学教育部（博士課程）	理工学教育部（博士課程）	計	総計	
中国	3	1	1	3	1	1	10	2	1	13	3	1	2	12	34	4	3	1	2	7	17	61	
マレーシア			1	6			7							1	1		1				1	9	
ベトナム				1		1	2			1				2	3	1			1	1	3	8	
バングラデシュ							0								0				2	2	4	4	
エジプト							0								0		2		1		3	3	
パキスタン							0							1	1			1			1	2	
インド							0							1	1				1		1	2	
タイ							0								0					1	1	1	
ネパール							0								0			1			1	1	
シンガポール							0					1			1						0	1	
総計	3	1	2	10	1	2	19	2	1	14	3	2	2	17	41	5	6	3	7	11	32	92	

2020 年 10 月現在

2020 年 卒業・修了者の日本国内就職状況

業種大分類名	群馬県	山梨県	東京都	神奈川県	富山県	福井県	長野県	三重県	総計
製造業	1	1		1	12	2	1	1	19
情報通信業					2				2
卸売業、小売業			2						2
教育、学習支援業					1				1
医療、福祉					1				1
	1	1	2	1	16	2	1	1	25

2020 年 5 月現在

2021 年度卒業・修了予定者の 就職・採用活動日程に関する考え方

令和元年 10 月 30 日
就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議

1. 経緯

我が国の持続的な発展のためには、若者の人材育成が必要不可欠であり、学生が学業に専念し、多様な経験ができる環境づくりを進める観点から、2013 年、政府は経済界に対し、学生の就職・採用活動時期の後ろ倒しを要請した。

以降、学生の就職・採用活動日程については、①日本経済団体連合会（以下「経団連」という。）による「採用選考に関する指針」の策定、②就職問題懇談会による「申合せ」、③関係省庁（内閣官房、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省）による経済団体・業界団体等に対する遵守等の要請、というプロセスによって、毎年度決定されてきたが、昨年 10 月、経団連から、中長期的な観点から我が国の採用活動の在り方を議論すべき、大学の教育と企業の姿勢がどうあるべきかを議論すべきといった問題提起と併せて、2020 年度（2021 年 3 月）以降に卒業・修了予定の学生の就職・採用活動からは「採用選考に関する指針」を策定しない方針が示された。

これに対し、学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組むことができるようにする必要があり、大学側のみならず経団連等からも当面は何らかのルールが必要であるとの認識が示されたこと等に鑑み、昨年 10 月、本連絡会議において、2020 年度（2021 年 3 月）に卒業・修了予定の学生の就職・採用活動日程を次のとおりとりまとめ、本年 3 月、関係省庁より経済団体・業界団体等に対しその遵守等を要請した。

- ・ 広報活動開始 : 卒業・修了年度に入る直前の 3 月 1 日以降
- ・ 採用選考活動開始 : 卒業・修了年度の 6 月 1 日以降
- ・ 正式な内定日 : 卒業・修了年度の 10 月 1 日以降

2. 要請のフォローアップ等の結果

2020 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する要請の周知状況等について、経済団体・業界団体等を通じたフォローアップのためのアンケート調査¹及び学生²・大学等³・企業⁴向けのアンケート調査を実施した。その結果をみると、以下のとおりであった。

就職・採用活動に関する要請の周知状況については、経済団体・業界団体等向け調査において、回答があった団体の中では、加盟企業等に周知を行った団体が多数を占めた⁵。一方、企業向けの調査において、回答があった企業の中では、経済団体等から就職・採用活動日程について周知があった企業は半数に満たなかった⁶。

就職・採用活動日程については、経済団体・業界団体等向け調査において、周知を行い、就職・採用活動日程のルールが必要とする団体からは、就職・採用日程は現在のままでよいとの見解が最多であった⁷。学生・大学等・企業向け調査において、回答があったものの中では、就職・採用活動日程は現在のままでよいとの見解が最も多くの割合（約 3 割～5 割弱）を占めた^{8,9,10}。

就職・採用活動の状況については、経済団体・業界団体等向け調査において、ルールが必ずしも遵守されないことへの懸念や、「新卒一括採用」を中心とした我が国の採用活動の在り方を見直すべきといった指摘もあった。また、学生向け調査におけるインターンシップについて、「仕事の内容を具体的に知ることができた」等のよい影響が確認され、特に 2 日間以上のインターンシップにおいて、その傾向がみられた¹¹。さらに、学生向け調査において、就職・採用活動日程のルールにより、学生が学業に専念しやすくなった、計画的に就職・採用活動に対応できるようになった、といったプラス面の効果がみられた一方、選考活動を早期に開始する企業がみられたとの指摘もあった。また、採用面接の時期等について、学生向け調査等において、回答があったものの中では、徐々に早期化する傾向がみられた¹²。

3. 基本的考え方

- (1) 「新卒一括採用」を中心とした我が国の採用活動の在り方については、経団連と大学関係団体の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」（以下「産学協議会」という。）が本年4月に公表した「中間とりまとめと共同提言」において、「新卒一括採用（メンバーシップ型採用）に加え、ジョブ型雇用を念頭に置いた採用（中略）も含め、学生個人の意思に応じた、複線的で多様な採用形態に、秩序をもって移行すべき」とされている。

また、政府が本年6月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、人生100年時代を踏まえ、働く意欲がある労働者がその能力を十分に発揮できるよう、新卒一括採用中心の採用制度の必要な見直しを図ると同時に、通年採用による中途採用・経験者採用の拡大を図る必要があるとしている。

「新卒一括採用」は、我が国の若年失業率が、他のOECD諸国と比較して低いことに寄与していると考えられるが、一方で、就職活動の機会が新卒時に偏ることで、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行う場合には、希望する就職ができない状態が長期間続くこともある。そのため、多様な採用選考機会が学生に提供されることが重要である。そうした機会を提供している企業においては、学生に対し、その積極的な情報公開を行うことが望まれる。

こうした我が国の採用活動の在り方については、終身雇用や年功賃金等も含め、我が国の雇用の在り方全体に係るものであり、引き続き、未来投資会議において十分に議論を進めていくべき課題である。

- (2) 他方で、就職・採用活動に関するルールが急激に変更されることに対しては、大学側や中小企業等から、学生の混乱を招くこと、就職活動の早期化・長期化が進み学生の学修時間が確保されないこと、中小企業の採用選考活動の負担が増大すること等への懸念が示されているところである。

重要なことは、学生がしっかりと学業に専念した上で円滑に就職活動を行うことができる環境を整えることであり、就職・採用活動のルールが急激に変更されることによって、学生が安心して学業に取り組めなくなるといった事態が生じることは望ましくない¹³。

4. 本連絡会議としての結論

- (1) 上記に鑑み、2021年度卒業・修了予定者の就職・採用活動について、学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組むことができるよう、以下の措置をとる。

- ① 政府としては、これまでと同様、今年度末を目途に、経済団体・業界団体等に対して、2021年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する要請を行う。

その際、就職・採用活動日程については、2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動と同様に、以下の日程を遵守するよう要請する。なお、インターンシップの取扱い、学事日程等への配慮などその他の論点を含む要請内容の詳細¹⁴については、経済界や大学側とも対話しながら、関係省庁において引き続き検討を行う。採用活動の開始時期等が徐々に早期化する傾向を示していることから、産業界への要請・日程ルールの広報の強化についても、関係省庁において引き続き検討を行う。

- ・ 広報活動開始 : 卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降
- ・ 採用選考活動開始 : 卒業・修了年度の6月1日以降
- ・ 正式な内定日 : 卒業・修了年度の10月1日以降

- ② また、引き続き、こうした要請内容の周知状況について、経済団体・業界団体等を通じたフォローアップを行うとともに、毎年度の就職・採用活動の状況について、学生・大学等・企業向けのアンケート調査等を実施することによって実態把握に努める。

1 2019年7月に「2020年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動等に関するアンケート調査」を実施し、360団体から回答（回答率約32%）を得た。

2 2019年7月～8月に「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」を実施し、6,986名から回答を得た。

3 2019年7月～8月に「2019年度就職・採用活動に関する調査（大学等）」を実施し、1,106大学等から回答（回答率94%）を得た。

4 2019年7月～8月に「2019年度就職・採用活動に関する調査（企業）」を実施し、980社から回答（回答率約39%）を得た。

5 回答があった団体のうち、加盟企業等へ要請事項を「周知した」とする団体は約73%であった。「今後周知する予定」とする団体と合わせると、約82%が周知済み又は周知予定であった。

- (2) 2022 年度（2023 年 3 月）以降の卒業・修了予定者の就職・採用活動日程については、従来、就職・採用活動に関する政府からの要請は年度ごとに行っていること等を踏まえ、来年度以降に改めて検討を行うこととする。

なお、新卒一括採用の在り方の見直しが進められているが、現時点においては、急激なルールの変更は学生に混乱を生じさせるおそれがあること、また、企業における新卒一括採用を基本とした雇用慣行の見直しには一定の時間を要すること等を踏まえると、少なくとも 2022 年度（2023 年 3 月）卒業・修了予定者の就職・採用活動については、現行の就職・採用活動日程を変更する必要性が生ずる可能性は高くないであろうという認識を共有した。

- (3) 本連絡会議は、就職・採用活動日程に射程をおいているものの、もとより、学生が在学中にしっかりと学業に専念し、その成果が企業の採用活動において十分に活用されていくという環境が、就職・採用活動日程だけで整うものではない。

このため、産学協議会の議論等を踏まえ、今後、産学が連携して、Society5.0 時代に求められる人材の育成を図ることが重要である。大学側においては、Society5.0 時代に対応し、社会のニーズに応じた大学教育改革を進めるほか、単位取得要件や成績・卒業要件の厳格化の徹底などによる教育の質の保証や学生が在学中に得た能力やスキルの見える化についてこれまで以上に取り組むことが重要であり、また、企業側においては、そうした大学側から得られる卒業論文・卒業研究の成果を含む学位取得に至る学修全体の成果を採用活動における学生の評価の際に十分に活用していくことや、企業側が求める人材像や能力に応じた処遇や採用、入社後のキャリアパス等をこれまで以上に示していくことが重要である、との認識を共有した。政府においても、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、大学改革等を進めることとしており、今後の産学協議会における議論の進捗を注視していくこととした。

- (4) また、学生が安心して就職活動に取り組むことができるよう、就職・採用活動に関わる就職支援事業者、企業等は、学生の個人情報の取扱い等について、関係法令を遵守し、適切に対応すべきであるとの認識を共有した。

6 回答があった企業のうち、経済団体等から就職・採用活動日程について「周知があった」とする企業は約 42%であった。

7 「周知した」団体で、就職・採用活動日程のルールが「必要」とする団体のうち、約 81%が現在のルール（広報活動開始：卒業・修了年度に入る直前の 3 月 1 日以降、採用選考活動開始：卒業・修了年度の 6 月 1 日以降）に「賛成」との回答であった。

8 学生向け調査においては、就活ルールへの考えに対する質問に回答のあった 5,811 人の学生の約 74%が「ルールは必要」と回答し、「ルールは必要であり、現在の開始時期が良い」との回答が当該回答者全体の約 45%と最多であった。

9 大学等向け調査においては、回答があった 1,106 大学等のうち、就職・採用活動日程について、「現在の開始時期が良い」との回答が約 46%と最多であった。

10 企業向け調査においては、回答があった 980 社のうち、就職・採用活動日程が設定されていることについて、「現在の開始時期が良い」との回答が約 32%と最多であった。

11 学生向け調査においては、2 日以上のインターンシップに参加経験があると回答があった 2,419 人のうち、「2 日以上のインターンシップに参加して感じた効果」について、「仕事の内容を具体的に知ることができた」との回答が約 60%であった。

12 学生向け調査においては、採用面接を受けたピークの時期を月別にみると、4 月との回答が約 39%と最多であり、2016 年度以降を経年比較すると、4 月がピークとの回答割合が上昇しており、徐々に早期化する傾向がみられた。

13 現行においても、必ずしも学生が学業に専念できている状況とは言えない。

14 政府が経済団体や業界団体等に対して行っている要請の中では、就職・採用活動日程以外にも、学事日程等への配慮、日本人海外留学生や外国人留学生などに対する多様な採用選考機会の提供、公平・公正で透明な採用の徹底、インターンシップの取扱い、成績証明等の一層の活用、クールビズ等への配慮、卒業・修了後 3 年以内の既卒者の取扱い、といった事項を要請している。このほか、インターンシップについては、政府として、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（平成 27 年 12 月 10 日改定）及びその留意点（平成 29 年 10 月 25 日）を示しているところである。「成長戦略フォローアップ」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）において、「学生の学修環境の確保を前提に、就職・採用活動の実態等も踏まえ、例えば長期インターンシップの方向性等を中心に今後の時代にふさわしい学生と企業の就職・採用の在り方について、2019 年度中に検討を開始する」とされている。

2022 年度卒業・修了予定者の 就職・採用活動日程に関する考え方

令和2年10月29日
就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議

1. 経緯

我が国の持続的な発展のためには、若者の人材育成が必要不可欠であり、学生が学業に専念し、安心して就職活動に取り組める環境をつくることが重要である。

学生の就職・採用活動日程については、2017 年まで①日本経済団体連合会（以下「経団連」という。）による「採用選考に関する指針」の策定、②就職問題懇談会による「申合せ」、③関係省庁（内閣官房、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省）による経済団体等への「要請」というプロセスにより毎年度定められてきたが、2018 年 10 月、経団連は今後「採用選考に関する指針」を策定しない方針を表明した。

以来、政府において、学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組むことができるよう、毎年度、関係省庁連絡会議を開催し、当該年度の大学 2 年次に属する学生等の「就職・採用活動日程に関する考え方」をとりまとめ、就活・採用活動日程を決定することとした。

昨年 10 月には、本連絡会議において、2021 年度（2022 年 3 月）に卒業・修了予定の学生の就職・採用活動日程を次のとおりとりまとめ、本年 3 月、関係省庁より経済団体等に対しその遵守等を要請した。

- ・ 広報活動開始 : 卒業・修了年度に入る直前の 3 月 1 日以降
- ・ 採用選考活動開始 : 卒業・修了年度の 6 月 1 日以降
- ・ 正式な内定日 : 卒業・修了年度の 10 月 1 日以降

2. 要請のフォローアップの結果

(1) 2021 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する要請の周知状況等について、経済団体に対するフォローアップのためのアンケート調査¹を実施した。その結果、就職・採用活動に関する要請の周知状況については、回答があった団体の中では、加盟企業等に周知を行った団体が多数を占めた²。また、就職・採用活動日程については、回答があった団体の中では、就職・採用活動日程の「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」とする団体が多数を占めた³。さらに、経済団体等からは、就職・採用活動日程のルールが必ずしも遵守されないことへの懸念や、「新卒一括採用」を中心とした我が国の採用活動の在り方を見直すべきといった指摘もみられた。

(2) また、2020 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動について、学生⁴・大学等⁵・企業⁶向けのアンケート調査を実施し、直近の就職・採用活動の実態把握を行った。なお、2020 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会や採用面接等の延期・中止がみられ、例年とは異なる就職・採用活動のプロセスを経たことから、学生・大学等・企業向け調査の結果については留意が必要である。

就職・採用活動の時期については、学生向け調査において、企業説明会等は、例年と比べて、2 月以前に参加したとする回答割合が上昇し、更に早期化する傾向がみられた⁷。採用面接も、例年と比べて、3 月以前に受けたとする回答割合が上昇し、更に早期化する傾向がみられた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会等へ参加した又は採用面接を受けたとする回答割合は、例年と比べ、3 月から 5 月ごろに低下傾向を示し、逆に 6 月以降はやや上昇した⁸。

就職・採用活動日程については、学生・大学等・企業向け調査において、回答があったものの中では、現在のままでよいとの回答が最も多くの割合（約 4 割弱～7 割）を占めた^{9,10,11}。現在の日程の評価については、学生向け調査では、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、「先輩の体験など昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」、「どの時期にどのような就職活動をするか予定を立てやすく準備・行動ができた」など、プラス面の効果がみられた。他方、「面接などの選考活動を早期に開始する企業があり混乱した」との指摘もみられた。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業説明会が延期・中止になるなど、「企業や仕事に関する情報収集が十分にできなかった」、「移動で公共交通機関を利用することに関し

不安が大きかった」との指摘もあり、感染症の状況を踏まえた就職・採用活動の在り方についての課題もみられた。

さらに、インターンシップの効果については、学生向け調査において、「仕事の内容を具体的に知ることができた」等のよい影響が確認され、特に2日間以上のインターンシップにおいて、その傾向がみられた¹²。

3. 基本的考え方

- (1) 2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前においては、企業説明会や採用面接等の時期が更に早期化しており、就職・採用活動日程のルール遵守に課題が認められる。このため、当該ルールの有効性の向上やルール自体の在り方について、改めて検討が必要である。

一方で、こうした状況は、景気回復が続いてきた中で、企業の採用意欲の高まりを受け、就職・採用活動の早期化が進行した一時的な動きとも考えられる。このため、今後の経済情勢と企業の採用活動の関係を十分見極める必要がある。

- (2) 経済団体等向け調査及び学生・大学等・企業向け調査においては、就職・採用活動日程のルールが必要であり、現在の日程でよいとの回答が最多であり、就職・採用活動に一定の役割を果たしているものと考えられる。

- (3) また、「新卒一括採用」を中心とした我が国の採用活動の在り方については、我が国の雇用の在り方全体に係る中長期的な課題である。経団連と大学関係団体の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」（以下「産学協議会」という。）が本年3月に公表した「Society5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」においては、「新卒一括採用（メンバーシップ型採用）に加え、ジョブ型雇用を念頭に置いた採用（ジョブ型採用）も含め、学生個人の意志を尊重した複線的で多様な採用形態に秩序をもって移行することが必要」とされている。

政府が本年7月に閣議決定した「成長戦略フォローアップ」においては、学生の学修環境の確保を前提に、産学協議会の提言及びその進捗や長期インターンシップの効果に係る調査結果等を踏まえ、今後の時代にふさわしい学生と企業の就職・採用活動の在り方について、「インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方」の見直しも含め、着実に対応の方向性を検討するとしている。

他方で、就職・採用活動に関するルールが急激に変更されることに対しては、大学側や中小企業等から、学生の混乱を生じさせるおそれがあること、就職活動の早期化・長期化が進み学生の学修時間が確保されないこと、中小企業の採用選考活動の負担が増大すること等への懸念が示されているところである。また、企業における新卒一括採用を基本とした雇用慣行の見直しには一定の時間を要するとみられる。さらに、新卒一括採用は、我が国の若年失業率が、他のOECD諸国と比較して低いことに寄与していると考えられる。

- (4) あわせて、本年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、多数の学生が集まる企業説明会等の延期・中止や一部の企業による採用選考活動の取りやめなど学生の就職活動への影響が生じているところであり、今後の感染症の状況を踏まえ、学生が安心して就職活動に取り組める環境を整えていく必要もある。

1 2020年7月～8月に「2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動等に関するアンケート調査」を実施し、311団体から回答（回答率約25%）を得た。

2 回答があった団体のうち、加盟企業等へ要請事項を「周知した」とする団体は約72%であった。「今後周知する予定」とする団体と合わせると、約82%が周知済み又は周知予定であった。

3 回答があった団体のうち、就職・採用活動日程の「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」とする団体は約60%であった。

4 2020年7月～8月に「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」を実施し、7,322名から回答を得た。

5 2020年10月に「2020年度就職・採用活動に関する調査（大学等）」を実施し、886大学等から回答を得た。

6 2020年10月に「2020年度就職・採用活動に関する調査（企業）」を実施し、274社から回答を得た。

7 学生向け調査においては、企業説明会やセミナー等に参加したピークの時期を月別にみると、3月との回答が約32%と最多であるが、2016年度以降を経年比較すると、2月以前がピークとの累積割合が約52%と過去最多になっており、早期化の傾向がみられた。

4. 本連絡会議としての結論

(1) 上記に鑑み、2022 年度（2023 年 3 月）卒業・修了予定者の就職・採用活動について、学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組むことができるよう、以下の措置をとる。

① 政府としては、これまでと同様、今年度末を目途に、経済団体等に対して、2022 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する要請を行う。

その際、就職・採用活動日程については、2021 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動と同様に、以下の日程を遵守するよう要請する。なお、インターンシップの取扱い、学事日程等への配慮などその他の論点を含む要請内容の詳細¹³については、経済界や大学側とも対話しながら、関係省庁において引き続き検討を行う。経済団体等への要請、就職・採用活動日程のルールの広報についても、関係省庁において引き続き取り組む。

- ・ 広報活動開始 : 卒業・修了年度に入る直前の 3 月 1 日以降
- ・ 採用選考活動開始 : 卒業・修了年度の 6 月 1 日以降
- ・ 正式な内定日 : 卒業・修了年度の 10 月 1 日以降

② また、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、以上の日程を遵守することを前提として、多様な通信手段を活用した企業説明会・面接等の実施、柔軟な日程設定や秋採用・通年採用等による一層の募集機会の提供に加え、第二の就職氷河期世代を生まないとの観点から、中長期的視点に立った採用を進めるよう、必要に応じて要請を行う。

③ 引き続き、こうした要請内容の周知状況について、経済団体等を通じたフォローアップを行うとともに、毎年度の就職・採用活動の状況について、学生・大学等・企業向けのアンケート調査等を実施することによって実態把握に努める。

(2) 2023 年度（2024 年 3 月）の卒業・修了予定者の就職・採用活動日程については、従来、就職・採用活動に関する政府からの要請は年度ごとに行っていること等を踏まえ、来年度に改めて検討を行うこととする。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた要請についても、来年度に必要な応じて検討を行うこととする。

なお、現時点においては、急激なルールの変更は学生に混乱を生じさせるおそれがあること、また、企業における雇用慣行の見直しには一定の時間を要すること等を踏まえると、少なくとも 2023 年度（2024 年 3 月）卒業・修了予定者の就職・採用活動については、現行の就職・採用活動日程を変更する必要が生ずる可能性は高くないであろうという認識を共有した。

また、2024 年度（2025 年 3 月）以降の卒業・修了予定者の就職・採用活動日程については、今後の経済情勢と企業の採用活動の関係等を見極め、在り方を含め検討を行う。

8 学生向け調査においては、採用面接を受けたピークの時期を月別にみると、3 月以前の割合が上昇した一方、4・5 月の割合は低下した。また、2016 年度以降を経年比較すると、3 月以前がピークとの累積割合が約 27%と過去最多になっており、早期化する傾向がみられた。さらに、最後に面接を受けた時期が 7 月との回答が約 24%と上昇しており、学生の採用選考活動が例年よりも長期化する傾向がみられた。

9 学生向け調査においては、就活ルールへの考えに対する質問に回答があった 6,055 人の学生の約 67%が「ルールは必要」と回答し、「ルールは必要であり、現在の開始時期が良い」との回答が当該回答者全体の約 36%と最多であった。

10 大学等向け調査においては、有効回答があった 856 大学等のうち、就職・採用活動日程について、「現在の開始時期で良い」との回答が約 57%と最多であった。

11 企業向け調査においては、有効回答があった 171 社のうち、就職・採用活動日程が設定されていることについて、「現在の開始時期に賛同」との回答が約 69%と最多であった。

12 学生向け調査においては、2 日以上インターンシップに参加経験があると回答があった 2,713 人のうち、「2 日以上インターンシップに参加して感じた効果」について、「仕事の内容を具体的に知ることができた」との回答が約 64%であった。

13 政府が経済団体等に対して行っている要請の中では、就職・採用活動日程以外にも、学事日程等への配慮、日本人海外留学生や外国人留学生などに対する多様な採用選考機会の提供、公平・公正で透明な採用の徹底、インターンシップの取扱い、成績証明等の一層の活用、クールビズ等への配慮、卒業・修了後 3 年以内の既卒者の取扱い、といった事項を要請している。このほか、インターンシップについては、政府として、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（平成 27 年 12 月 10 日改定）及びその留意点（平成 29 年 10 月 25 日）を示しているところである。

2021 年学年暦 (予定)

■ 令和3年度(2021年度)富山大学学年暦

	五福キャンパス	五福キャンパス 高岡キャンパス	杉谷キャンパス	備 考
	フオーター制	セメスター制	セメスター制	
入学式(4月期)	4/8(木)			
新入生オリエンテーション	4/2(金)、4/5(月)、4/6(火)、4/7(水)			
前学期授業期間	4/12(月)～6/3(木) 6/11(金)～8/2(月)	4/12(月)～8/2(月) (4/1(木)～8/10(火) 8/23(月)～9/30(木) 医学部2、3、4年次のみ)		
補講・試験期間(※)	6/4(金)～6/10(木) 8/3(火)～8/10(火)	8/3(火)～8/10(火)	8/3(火)～8/10(火) 8/31(火)～9/30(木)	
夏季休業期間	8/11(水)～9/30(木)		8/11(水)～8/30(月) (8/11(水)～8/22(日) 医学部2、3、4年次のみ)	
学位記授与式(9月期)	9/28(火)			
開学記念日	10/1(金)			入学式(10月期) 10/1(金)
後学期授業期間	10/4(月)～11/22(月) 12/1(水)～12/24(金)	10/4(月)～12/24(金)		1/14(金)は休講 (大学入学共通テスト準備) 大学入学共通テスト 1/15(土)、16(日)
冬季休業期間	12/25(土)～1/4(火)			
後学期授業期間	1/5(水)～1/31(月) (1/5(水)～3/18(金) 医学部2、3、4年次のみ)			
補講・試験期間(※)	11/24(水)～11/30(火) 2/1(火)～2/8(火)	2/1(火)～2/8(火)	2/1(火)～2/15(火)	一般入試(前期日程) 2/25(金)、26(土) (26日は、医学部医学科のみ実施) 一般入試(後期日程) 3/12(土)、13(日) (13日は、医学部医学科のみ実施)
春季休業期間	2/9(水)～3/31(木)		2/16(水)～3/31(木) (3/19(土)～3/31(木) 医学部2、3、4年次のみ)	
学位記授与式(3月期)	3/23(水)			

※ フォーター制の補講・試験期間には授業を含む。

※ 最新の情報については本学 HP <https://www.u-toyama.ac.jp/campuslife/index.html> に掲載いたします。

就職指導担当者一覧

キャンパス	部局名	学科・課程等	職 名	氏 名	五福内線・メールアドレス	備 考
五 福	学務部	就職支援課	課長	生田 孝行	代表 6086	FAX : (076) 445-6700
			係長	瀬戸 昌代	employ@u-toyama.ac.jp	
			事務職員	富川 享平		
			事務職員	杉田 里美		
			事務職員	稲田 美紀子		
	人文学部		学部長	黒田 康	代表 6138	
		人文学科	教授	田畑 真美		
		人社系学務課	事務職員	立浪 勢津子		
	人間発達科学部		学部長	大川 信行	代表 6259	
		発達教育学科	准教授	姜 信善		
			准教授	野田 秀孝		
			講師	武田 裕司		
		人間環境システム学科	教授	西田谷 洋		
			講師	澤 聡美		
			講師	河村 愛		
		人社系学務課	事務職員	宮原 理栄		
	経済学部		学部長	森岡 裕	代表 6511	
		経済学科	教授	松井 隆幸		
			准教授	若林 丈晴		
			教授	岸本 壽生		
		経営学科	教授	柳原 佐智子		
			教授	秋葉 悦子		
		経営法学科	教授	中出 孝典		
	人社系学務課	事務職員	前川 由佳			
	理学部		学部長	若杉 達也		
		数学科	教授	永井 節夫	6288	
		物理学科	教授	池本 弘之	6587	
		化学科	教授	林 直人	6613	
		生物学科	准教授	前川 清人	6629	
		地球科学科	准教授	安江 健一	6654	
		生物圏環境科学科	准教授	堀川 恵司	6668	
		理工系学務課	係長	高木 晃	6546	
	工学部		学部長	會澤 宣一		
		電気電子工学コース	教授	岡田 裕之	6730	電気棟 4 階
					syuee@adm.u-toyama.ac.jp	
		知能情報工学コース	教授	菊島 浩二	6751	情報棟 2 階
					iis-career@eng.u-toyama.ac.jp	
		機械工学コース	教授	瀬田 剛	6811	材料棟 5 階
					syume@adm.u-toyama.ac.jp	
		生命工学コース	教授	中村 真人	6884	化学棟 4 階
					syulife@adm.u-toyama.ac.jp	
	応用化学コース	教授	阿部 仁	6851	大学院棟 3 階	
				syuac@adm.u-toyama.ac.jp		
	材料機能工学科	教授	才川 清二	6834	材料棟 2 階	
				syums@adm.u-toyama.ac.jp		
	理工系学務課	事務職員	米山 雅也	6701	総合教育研究棟 1 階	
	都市デザイン学部		学部長	渡邊 了		
地球システム科学科		教授	田口 文明	(076)445-6663		
		准教授	安江 健一	(076)445-6654		
都市・交通デザイン学 科		教授	金山 洋一	(076)411-4884		
		准教授	猪井 博登	(076)411-4886		
材料デザイン工学科		教授	才川 清二	(076)445-6834		
理工系学務課		事務職員	舟田 菜菜恵	(076)445-6698		
杉谷	医学部・薬学部	医学部	医学部長	足立 雄一		杉谷キャンパス
		薬学部	薬学部長	酒井 秀紀		
			薬学部副学部長	松谷 裕二		
		医薬系学務課	課長補佐	西尾 武	(076) 434-7123	
		高岡	芸術文化学部		学部長	
芸術文化学科	教授			齊藤 晴之	(0766) 25-9170	
	准教授			有田 行男	(0766) 25-9283	
芸術文化学部総務課	係長			大門 聡	(0766) 25-9133	

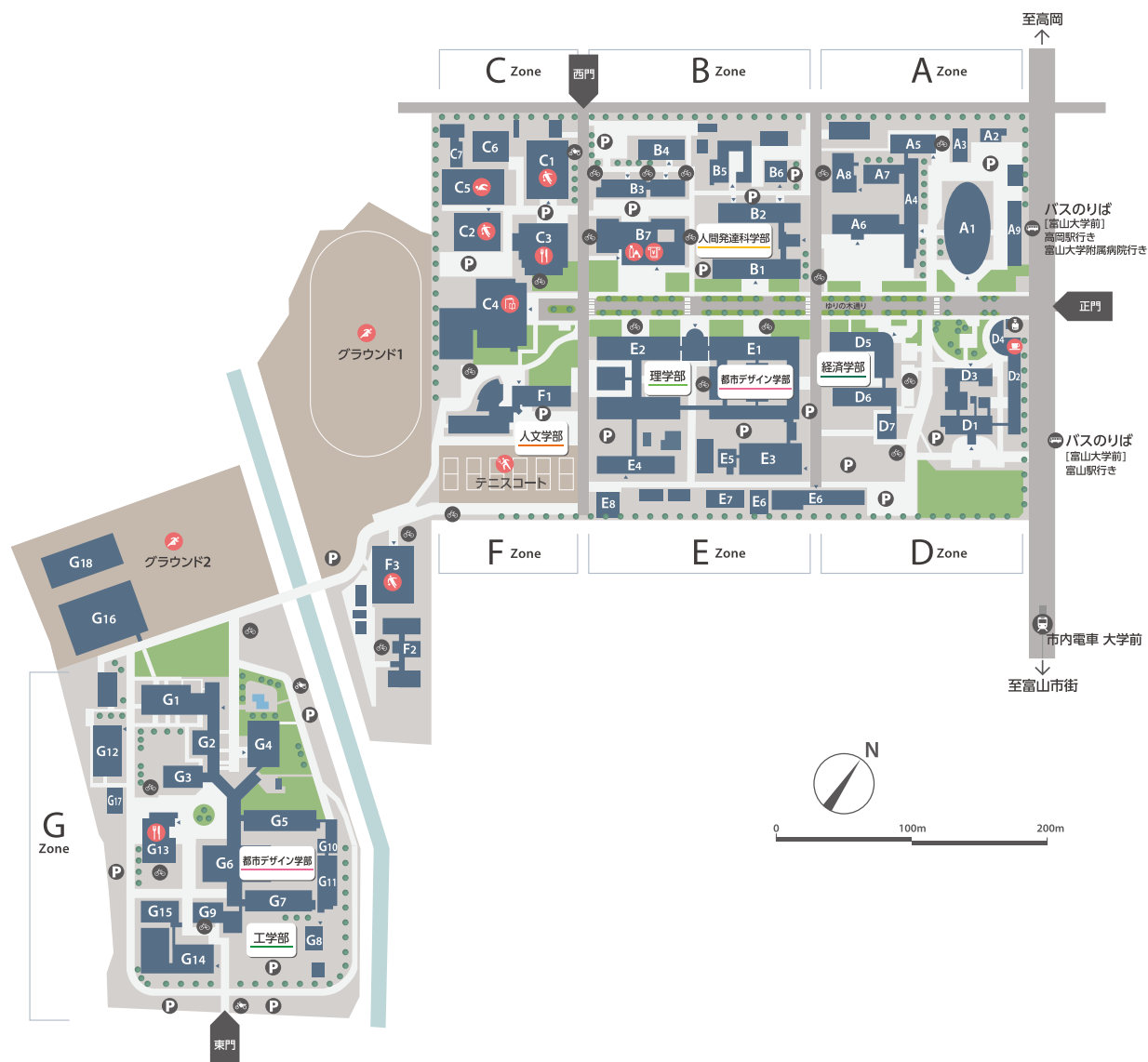
※各学部の就職指導担当者との面談を希望される場合は、各学部学務課等担当者または各学科の指導担当教員に連絡をお願いします。

電話はダイヤルインです。五福キャンパスは、076(445) に続いて内線番号をダイヤルしてください。

※最新の就職指導担当者については、本学ウェブサイトにてご確認ください。

富山大学トップ > 就職・キャリア支援 > 採用担当者向け情報
<https://www.u-toyama.ac.jp/career/recruitment/index.html>

五福キャンパス



- F1 人社系学務課 人文学部事務室(人文学部1階)
- B1 人社系学務課 人間発達科学部事務室(人間発達科学部第1棟2階)
- D5 人社系学務課 経済学部事務室(経済学部2階)
- E2 理工系学務課 理学部事務室(理学部2号館1階)
- G16 理工系学務課 工学部・都市デザイン学部事務室(総合教育研究棟1階)
- B7 就職・キャリア支援センター(学生会館2階)

キャンパス案内図

杉谷キャンパス



U9 医薬学系学務課(医学薬学図書館2階)

U3 薬学部棟

U2 医学部棟

高岡キャンパス



A棟 芸術文化学部総務課(1階)

2022 年卒業 ・ 修了者 採用担当者の皆さまへ

富山大学就職・キャリア支援センター

〒930-8555 富山市五福 3190

TEL : 076-445-6086 FAX : 076-445-6700

E-mail : employ@u-toyama.ac.jp

ウェブサイト : <https://www.u-toyama.ac.jp/career/index.html>

